

YCPホールディングス（グローバル）リミテッド 定時株主総会招集通知及び株主総会参考書類

2026年5月15日

目次

YCPホールディングス(グローバル)リミテッド JDRの議決権行使等指図に関するお知らせ	1
第5回定時株主総会招集のご通知.....	5
第1号議案 第5期(2025年12月期)財務諸表に関する件.....	6
第2号議案 取締役1名再任の件.....	6
第3号議案 監査等委員である取締役1名再任の件	8
第4号議案 監査等委員である取締役1名再任の件	9
第5号議案 取締役報酬支払方法決定の件	10
第6号議案 会計監査人の再任及び報酬決定の件.....	10
第7号議案 第5期(2025年12月期)期末配当に関する件	11
第8号議案 譲渡制限付き株式ユニット発行の件.....	11
第9号議案 株式発行の取締役会への委任の件.....	13
(添付書類).....	15

JDR 受益者各位

2026年4月20日

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

YCPホールディングス（グローバル）リミテッド JDRの議決権行使等指図に関するお知らせ

拝啓

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、YCPホールディングス（グローバル）リミテッド JDR（以下「本JDR」といいます。）の受託有価証券となるYCPホールディングス（グローバル）リミテッドの普通株式に係る株主総会が、2026年5月15日（現地時間）に、シンガポール共和国において開催されます。

本JDRに係る上場外国株信託受益権 受益証券発行信託契約及び発行会社に係る契約書（以下「信託契約」といいます。）第19条第1項及び第43条第4項に基づき、2025年12月31日現在の受益者である皆様は、本JDRの受託者である三菱UFJ信託銀行に対し、上記株主総会に係る議決権行使等の指図を行うことができます。受託者である三菱UFJ信託銀行は、信託契約で別段の定めがなされている場合を除き、当該指図に基づき議決権等を行います。

つきましては、本書6頁以下の定時株主総会招集通知等をご検討いただきまして、同封の議決権行使等指図書に議案に対する賛否等を表示して、2026年5月11日午後5時までに到着するよう末尾記載の返送先までご返送くださいますようお願い申し上げます。なお、2026年4月28日にJDR受益者の皆様を対象とした決算説明会を開催し、各議案の概要をご説明する予定です。受益者説明会の詳細につきましては、別途同封の「JDR受益者向け決算説明会のご案内」をご参照ください。

各議題に関する決議方法及び議決権行使等指図方法は以下のとおりです。

議題1 第5期（2025年12月期）財務諸表に関する件（議案の内容は、本書6頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票及び反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案2 取締役1名再任の件（議案の内容は、本書6～7頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票及び反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案3 監査等委員である取締役1名再任の件（議案の内容は、本書8頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票及び反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案4 監査等委員である取締役1名再任の件（議案の内容は、本書9～10頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票及び反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案5 取締役報酬支払方法決定の件（議案の内容は、本書10頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票及び反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案6 会計監査人の再任及び報酬決定の件（議案の内容は、本書10頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票及び反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案7 第5期（2025年12月期）期末配当に関する件（議案の内容は、本書11頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票及び反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案8 譲渡制限付き株式ユニット発行の件（議案の内容は、本書11～13頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票及び反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案9 株式発行の取締役会への委任の件（議案の内容は、本書13～14頁をご参照ください）

① 決議方法

得票総数（賛成票及び反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

※白票について

信託契約第43条第8項に基づき、議決権行使等指図書において議案に対する指図が指定されていないとき、または明確な指図を欠くときは、受託者である三菱UFJ信託銀行はこれを白票とみなして取り扱います。

YCPホールディングス（グローバル）リミテッドの行使集計においては、「賛」「否」等のいずれにも不算入と取り扱われますので、賛否等を明確に表示くださいますよう重ねてお願い申し上げます。

なお、YCPホールディングス（グローバル）リミテッドの有価証券報告書はEDINET (<https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/>) で入手可能です。

また、株主総会の招集通知を含む本件の関連書類は、受託者である三菱UFJ信託銀行の本店に備置されます。

（関連書類の備置場所）

〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

敬具

【議決権行使等指図書の返送先】

〒137-8683 （受取人）新東京郵便局私書箱第29号

YCPホールディングス（グローバル）リミテッド JDR

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社行

※2026年5月11日午後5時必着

【議決権行使等指図に関するお問い合わせ先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター

電話番号 0120-232-711（受付時間：土・日・祝日等を除く 平日9：00～17：00）

以上

株主各位
証券コード：9257
2026年4月20日

シンガポール共和国、コーリヤー・キー21、#11-108
YCPホールディングス（グローバル）リミテッド
取締役兼グループCEO 石田 裕樹

第5回定時株主総会招集のご通知

拝啓

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、弊社第5回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。なお、当日ご出席に代えて、書面によって議決権を行使することが出来ますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使等指図書に必要事項をご記入のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日時 2026年5月15日（金曜日）午前10時より（日本時間）
2. 場所 YCPホールディングス（グローバル）リミテッド本社
シンガポール共和国、コーリヤー・キー21、#11-108

3. 議案

決議事項：

- 第1号議案 第5期（2025年12月期）財務諸表に関する件
- 第2号議案 取締役1名再任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役1名再任の件
- 第4号議案 監査等委員である取締役1名再任の件
- 第5号議案 取締役報酬支払方法決定の件
- 第6号議案 会計監査人の再任及び報酬決定の件
- 第7号議案 第5期（2025年12月期）期末配当に関する件
- 第8号議案 譲渡制限付き株式ユニット発行の件
- 第9号議案 株式発行の取締役会への委任の件

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第5期（2025年12月期）財務諸表に関する件

当社は、独立監査法人であるアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーの監査を受けておりますが、2025年12月期の財務諸表（*）につき、ご承認お願いいたします。

*添付書類及び取締役声明をご参照ください。

第2号議案 取締役1名再任の件

任期満了となる現任取締役1名（石田 裕樹）につきまして、再任をお願いするものであります。

*候補者の概要については以下の表をご参照ください。

役職名	氏名	生年月日	経歴	
取締役兼 グループCEO	石田 裕樹	1982年 3月10日		(学歴)
			2003年5月	コーネル大学 機械航空工学部 卒業
			2006年9月	東京大学大学院 工学系研究科 修了
				(職歴)
			2006年4月	ゴールドマン・サックス証券株式会社 戦略投資部 入社
			2007年4月	アイペット損害保険株式会社 取締役
			2009年4月	テイボー株式会社 取締役 就任
			2011年5月	株式会社W Tokyo 取締役 就任
			2011年8月	株式会社ヤマトキャピタルパートナーズ（現 株式会社YCP Japan）代表取締役 就任（現任）
			2012年7月	株式会社ステップクリエイション 取締役 就任
			2013年6月	YCP Management Southeast Asia Pte. Ltd.（現 YCP SG Pte. Ltd.）Director 就任（現任）
			2013年8月	和流（上海）投資諮詢有限公司 Director 就任
			2013年11月	YCP Holdings Limited（現 Y Asset Management Limited）Director 就任（現任）
			2013年11月	YCP Hong Kong Limited Director 就任
			2014年4月	Aoyama Sweets Factory（Thailand）Co., Ltd. Director 就任
2015年7月	Naturali Hong Kong Limited Director 就任			
2017年1月	YCP Education Limited Director 就任			
2017年11月	株式会社ATOMS 取締役 就任			
2018年4月	株式会社ARUKI 取締役 就任（現任）			

役職名	氏名	生年月日	経歴
			2018年8月 株式会社YCP Solidiance (現 株式会社YCP Japan) 代表取締役 就任
			2019年5月 株式会社N&O Life (現 株式会社SOLIA) 取締役 就任
			2019年5月 株式会社ライフメイト動物病院グループ 取締役 就任
			2019年5月 YCP Dining Singapore Pte. Ltd. Director 就任
			2019年5月 Go Food Service Pte. Ltd. Director 就任 (現任)
			2020年1月 株式会社ライフメイト動物病院グループ (現 株式会社LVG) 取締役 就任 (現任)
			2020年2月 株式会社YCP Solidiance (現 株式会社YCP Japan) 取締役 就任 (現任)
			2021年1月 YCP Solidiance Limited (現 YCP Hong Kong Limited) Director 就任 (現任)
			2021年4月 YCP Holdings (Global) Limited 取締役兼グループCEO 就任 (現任)
			2022年7月 株式会社ライフメイト 取締役就任 (現任)
			2023年6月 Auctus Advisors Private Limited (現 YCP India Private Limited) Director 就任 (現任)
			2023年7月 YCP Investment Limited Director 就任 (現任)
			2023年8月 Consus Global Pvt. Ltd. Director 就任 (現任)
			2024年10月 株式会社Green Impact Labs 取締役就任 (現任)

第3号議案 監査等委員である取締役1名再任の件

任期満了となる現任取締役1名（ジャスティン・リヨン）につきまして、再任をお願いするものであります。

*候補者の概要については以下の表をご参照ください。

役職	氏名	生年月日	経歴	
取締役 (常勤監査等委員)	ジャスティン・リヨン	1968年 3月12日		(学歴)
			1990年6月	インペリアル・カレッジ・ロンドン 卒業
			1994年6月	スタンフォード大学大学院 修了
				(職歴)
			1990年10月	Hewlett Packard Co., Limited 入社
			1992年5月	Xerox Engineering Systems, Inc 入社
			1995年1月	A.T. Kearney 入社
			1997年1月	C. Melchers Consulting GmbH Head of Greater China 就任
			2000年1月	Chase.com, The Chase Manhattan Bank Vice President 就任
			2000年11月	McKinsey & Co 入社
			2002年5月	Master Alliance Co., Ltd. Managing Director 就任
			2006年8月	Booz Allen Hamilton 入社
			2014年9月	KPMG Transactions Services Limited 入社
			2015年7月	Digitaura Advisory Co., Ltd. Director 就任
			2016年9月	Chong Kin Group Holdings Ltd. Independent Non-Executive Director 就任
			2016年12月	YCP Hong Kong Limited (現 YCP Solidiance Limited) 入社
			2018年3月	Tam Jai International Co. Limited Director 就任
			2018年10月	UMEOX Innovations Co., Ltd. Director 就任 (現任)
			2018年11月	Principal Lecturer: HKU SPACE Institute for China Business Senior Programme Director 就任 (現任)
			2019年5月	YCP Holdings Limited (現 Y Asset Management Limited) Director 就任
2019年8月	Cyberport Entrepreneurship Centre Advisory Group Member 就任 (現任)			
2020年2月	Entrepreneurial Leaders Institute, Wycliffe Hall, University of Oxford Advisor 就任 (現任)			
2020年3月	Chartered Management Institute Board Member 就任 (現任)			
2020年5月	Hexon Green Capital Limited Director 就任 (現任)			
2020年6月	Association of Family Offices in Asia Board Advisor 就任 (現任)			
2021年4月	YCP Holdings (Global) Limited 取締役 就任 (現任)			

第4号議案 監査等委員である取締役1名再任の件

任期満了となる現任取締役1名（テン・テンダー）につきまして、再任をお願いするものであります。

*候補者の概要については以下の表をご参照ください。

役職名	氏名	生年月日	経歴	
社外取締役 (監査等委員)	テン・テン ダー	1951年 7月19日		(学歴)
			1979年3月	早稲田大学 商学部 卒業
				(職歴)
			1979年4月	花王株式会社 国際部 入社
			1992年1月	Rodamas Group Director 就任
			1996年2月	Business Compass Consultancy 創業
			1998年10月	Consolidated Foods Australia Limited Managing Director兼CEO 就任
			2001年5月	ABR Holdings Limited CEO 就任
			2002年12月	Intraco Limited CEO 就任
			2003年1月	APEC Business Advisory Council Member
			2005年4月	Heartware Network Trustee
			2005年9月	Singapore Customs Advisory Committee Committee Member
			2007年12月	Singapore Business Federation CEO 就任
			2008年2月	Singapore International Arbitration Centre Sole Member
			2008年4月	Youth Business Singapore Chairman 就任
			2009年1月	APEC Business Advisory Council for APEC Year 2009 議長
			2011年1月	National Youth Achievement Award Singapore (NYAA) Advisory Board 就任(現任)
			2011年3月	Barterfli Holdings Pte Ltd Chairman 就任
			2011年4月	経済同友会 シンガポール・ステアリング・コミッティー委員
			2012年4月	SG21ST Pte Ltd Director 就任
			2012年5月	静岡県対東南アジア渉外部アドバイザー 就任
			2013年3月	Nicore Resources Pte Ltd Director 就任
			2013年10月	Visionedge Technologies Pte Ltd Chairman 就任
2014年6月	日本貿易振興機構(JETRO) 産業スペシャリスト 就任			
2016年2月	Regina Global Holdings Pte Ltd Chairman 就任			
2016年11月	Asia Entrepreneurs Exchange Chairman 就任(現任)			
2017年4月	Temasek Polytechnic Distinguished Adviser 就任			
2017年5月	宮城県グローバルビジネスアドバイザー 就任			
2017年6月	ASTORISE MEDICAL Pte Ltd Chairman 就任			
2017年8月	L Crown Systems Pte Ltd Chairman 就任			
2019年5月	Blue Aqua International Pte Ltd Corporate Adviser 就任 (現任)			
2019年7月	Stem-Cell United Limited Adviser 就任(現任)			

役職	氏名	生年月日	経歴	
			2019年9月	Luxcer Technology (Asia) Pte Ltd Director 就任 (現任)
			2020年5月	ETQ Global Pte Ltd Adviser 就任
			2020年8月	ETQ Global Pte Ltd Director 就任 (現任)
			2020年12月	Silver Joy Pte Ltd Director 就任
			2021年6月	Link Capital Pte Ltd Adviser 就任 (現任)
			2021年10月	Agri Biotech Knowledge Centre Limited Director 就任 (現任)
			2022年5月	YCP Holdings (Global) Limited 取締役 就任 (現任)

第5号議案 取締役報酬支払方法決定の件

2026年12月31日に終了する事業年度の取締役報酬について、全取締役の報酬を合算した額の上限を年間で1,000,000米ドル（2025年は1,000,000米ドル）とし、支給に際しては月額に分割して支払われることの承認可決をお願いいたします。

第6号議案 会計監査人の再任及び報酬決定の件

当社の会計監査法人は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、会計監査人を選任すること及び会計監査人に対する報酬を決定する権限を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

名称：アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー

事業所：One Raffles Quay, North Tower, Level 13, Singapore 048583, Singapore

概要：社員数 約3,600名

第7号議案 第5期（2025年12月期）期末配当に関する件

当社は、株主及びJDR受益者の皆様への利益還元についても重要な経営課題として認識しており、M&A等の将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、適正かつ安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、利益水準、財務状況、将来成長に向けた投資計画等を総合的に勘案した結果、2025年12月31日を基準日とした期末配当を以下の通り実施することにつき、ご承認をお願いするものであります。

期末配当に関する事項

基準日（権利確定日）	2025年12月31日
1株あたりの配当金	0.07米ドル（10.96円）
JDR1口あたりの分配金	確定次第開示
配当金総額	1,564千米ドル（245百万円）
配当金の支払開始日	確定次第開示
分配金の支払開始日	確定次第開示
配当原資	利益剰余金

（注）括弧内の日本円は便宜上の換算値であり、JDR受益者への円建て分配金の実際の額とは異なります。信託受託者は、受領した外貨による当該配当金額を円貨に変換し、変換された円貨総額から分配金支払に関する手数料を控除した残額を、JDRの総口数で除す方法によりJDR1口あたりの信託分配単価を算出します。このJDR1口あたりの信託分配単価を基準に、JDRの口数に応じて信託分配額を算出し、源泉所得税（地方税を含みます。）を適用される範囲で控除した残額を権利確定日（2025年12月31日）現在のJDRの受益者に分配します。その算出の際に生じた1円未満の端数は、切り上げるものとし、当該切り上げによって生じた分配に必要な金銭の不足額は、受託者の信託報酬を減額することにより補充します。JDR1口あたりの分配金額及び分配金並びに配当金及び分配金の支払開始日につきましては、信託受託者と協議のうえ、確定次第開示いたします。

第8号議案 譲渡制限付き株式ユニット発行の件

当社グループの事業の成功に貢献する新規及び既存の従業員にインセンティブと報酬を与えることを目的として、譲渡制限付き株式ユニット（以下、「RSU」といいます。）RSUを付与すること、並びにRSUの権利確定に際して必要となる株式の発行または譲渡を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

RSU制度の概要

本RSUは、付与を受けた当社グループの役職員が、権利算定期間に当社グループに在籍し、かつ、その後の所定日まで勤務すること等を条件として、当社が予め定める数の当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の交付を受ける権利であり、①その付与日から払込期日までの間の当該権利の譲渡その他処分の制限、及び、②退職等による当該権利の喪失事由が設定されています。

RSU発行要領

(1) 本制度の対象者

当社グループの役職員のうち、年間の報酬総額が250千米ドルを超える者（以下「対象者」といいます。）とする。

(2) RSUの概要

本制度に基づき付与されるRSUは、対象者に対して、当社が予め定める期間にわたって当社グループに在籍することに加え、業績目標等、当社が適切と考える制限及び条件（以下、総称して「権利確定条件」といいます。）を達成した場合に、各対象者の年間の報酬総額のうち250千米ドルを超える金額に相当する当社株式（以下「交付株式数」といいます。）を交付するものである。RSUの付与にあたっては、対象者毎に上記の「権利確定条件」及び「交付株式数」を設定し、これらを記載した書面を交付するが、原則としてRSU付与日から起算して1年、2年、3年が経過した日ごとに3分の1ずつ権利確定するものとする。

なお、当社が株式分割（無償割当を含む。）または株式併合を行う場合（取引に対する対価としての株式交付を除く。）、取締役会の裁量において、本RSU制度に関する交付株式数を調整することがある。

(3) 本制度に基づき交付する当社株式の上限数

本RSU制度に基づき当事業年度に交付する当社株式の上限数は、本議案の決議時点における当社の発行済株式総数の1%に満たない数とする。

(4) 当社株式の交付の方法及び時期

当社は、対象者に支給された金銭報酬債権の現物出資と引換えに、権利確定条件の達成後可能な限りすみやかに新株発行又は自己株式処分によって、対象者毎に設定された交付株式数と同数の当社株式を交付する。

(5) 組織再編等その他の事由が生じた場合の取扱い

対象者がRSUの権利を剥奪されるような行為を行った場合や破産申立を行った場合、当社の消滅を伴う合併、事業再生、解散もしくは清算等に関する事項が発生した場合、及び、その他取締役会が定める場合において、取締役会はRSUの権利確定に伴う株式交付の実施可否について別途検討するものとする。

(6) 委任の期限

R S Uの付与並びにR S Uの権利確定に際して必要となる株式の発行または譲渡に関する取締役会への委任は、当社の次の定時株主総会の終了時点または当社の次の定時株主総会の開催が法律で要求される日のいずれか早い時点まで有効とする。

* R S U制度の具体的内容及びR S U付与に係る権利確定条件は、上記内容の範囲内において、今後開催される当社取締役会の決議をもって決定いたします。

** 第2回定時株主総会（2023年5月17日開催）、第3回定時株主総会（2024年5月27日開催）及び第4回定時株主総会（2025年5月9日開催）において承認可決いただいたR S U付与に関する決議に基づき、以下の通りR S Uの付与及び権利確定に伴う株式の発行を行っております。

R S U付与日	対象者数	R S U付与数	2024年12月31日 権利確定数	2025年12月31日 権利確定数	2026年12月31日 権利確定予定数	2027年12月31日 権利確定予定数	2027年12月31日 権利確定予定数
2023年12月31日	10名	66,300個	22,900個/株	15,400個/株	(15,400個/株)	-	-
2024年12月31日	9名	117,400個	-	39,500個/株	(39,100個/株)	(38,800個/株)	-
2025年12月31日	16名	163,500個	-	-	(55,500個/株)	(54,500個/株)	(54,000個/株)
合計	-	347,200個	22,900個/株 (発行済株式総数 に対する割合： 0.1%)	54,900個/株 (発行済株式総 数に対する割 合：0.2%)	-	-	-

(注) 対象者が権利確定前に退職した際には権利確定前のR S Uは失効するため、付与数の合計と権利確定数及び権利確定予定数の合計が一致しない場合があります。

第9号議案 株式発行の取締役会への委任の件

シンガポール会社法第161条「Approval of company required for issue of shares by directors (取締役による株式発行に必要な会社の承認)」に基づき、当社取締役会が適切と考える方法で、適切と考える者に、適切と考える対価で当社株式を発行する権限を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

(1) 授権株式の上限数

当社取締役会決議に従って発行可能な授権株式総数は、当社の発行済株式総数（自己株式を除く。）（下記（2）項に従って算出）の30%を超えないものとする。

(2) 授権株式の計算方法

上記(1)に基づいて発行可能な授権株式総数を決定するための発行済株式総数（自己株式を除く。）は、本議案の決議時点における当社の発行済株式総数（自己株式を除く。）から、以下を調整した数とする。

(a) 転換証券の転換または行使によって生じる新株

(b) 本議案の決議時点以降に行われた新株の発行、及び株式の併合または分割
なお、(a)に関する調整は、本議案の決議時点で発行済みまたは存続していた転換証券から生じる新株に関してのみ行われる。

(3) 委任の期限

当社の株主総会で撤回または変更されない限り、当該委任の権限は、当社の次の定時株主総会の終了時点または当社の次の定時株主総会の開催が法律で要求される日のいずれか早い時点まで有効とする。

以上

(添付書類)

2025年12月期 業績報告〔SFRS(I)及びIFRS〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 YCPホールディングス(グローバル)リミテッド 上場取引所 東
コード番号 9257 URL https://corporate.ycp.com
代表者 (役職名)取締役兼グループCEO (氏名)石田 裕樹
問合せ先責任者 (役職名)IRグループ (氏名)中村 哲朗 (TEL) 03-6804-3225
定時株主総会開催予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2026年6月5日
決算補足説明資料作成の有無:有
決算説明会開催の有無:有(機関投資家・メディア関係者、個人投資家向け)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上、2025年12月30日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=156.54円で換算された金額であります。

(1) 連結経営成績 (単位:千米ドル(百万円)、%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
2025年 12月期	105,734 (16,552)	22.5%	7,942 (1,243)	-	7,223 (1,131)	-	4,185 (655)	△78.2%	4,001 (626)	△78.8%	3,216 (503)	△80.9%
2024年 12月期	86,290 (13,508)	2.0%	353 (55)	△94.3%	△84 (△13)	-	19,236 (3,011)	236.4%	18,908 (2,960)	245.2%	16,856 (2,639)	519.9%

(単位:米ドル(円))

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者 帰属持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
2025年12月期	0.18 (28.10)	0.18 (27.90)	4.4%	4.8%	7.5%
2024年12月期	0.85 (133.40)	0.85 (133.00)	23.6%	△0.1%	0.4%

(注) 2024年12月に当社が保有する株式会社SOLIAの全株式を売却したため、前連結会計年度において、同社及び同社の子会社の事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、前連結会計年度の売上収益、営業利益及び税引前当期利益について、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：千米ドル (百万円))

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
2025年12月期	9,691 (1,517)	△12,818 (△2,007)	△3,271 (△512)	36,843 (5,767)
2024年12月期	7,192 (1,126)	14,080 (2,204)	△3,248 (△508)	43,281 (6,775)

(注) 2025年12月期において、Auctus Advisors Private Limitedの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

(単位：千米ドル (百万円))

	年間配当金 (単位：米ドル (円))					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者持 分帰属配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
2024年12月期	-	0.00 (0.00)	-	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0 (0)	-	-
2025年12月期	-	0.02 (3.13)	-	0.07 (10.96)	0.09 (14.09)	2,011 (315)	50.1%	2.2%
2026年12月期 (予想)		0.04 (6.63)		0.08 (12.48)	0.12 (19.11)		50.0%	

(注) 括弧内の日本円は便宜上の換算値であり、JDR 受益者への円建て分配金の実際の額とは異なります。

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(単位：千米ドル (百万円)、%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり当期 利益 (米ドル、円)	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
通期	129,412 (20,258)	22.4%	8,537 (1,336)	7.5%	8,451 (1,323)	17.0%	5,458 (854)	30.4%	5,458 (854)	36.4%	0.24 (38.23)	36.1%

※注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 :有

新規 1 社 (社名) Renoir Holdings Pte. Ltd.、除外 - (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①SFRS(1)及びIFRSにより要求される会計方針の変更 :無

②①以外の会計方針の変更 :無

③会計上の見積りの変更 :無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	22,349,092 株	2024年12月期	22,291,192 株
②期末自己株式数	2025年12月期	- 株	2024年12月期	- 株
③期中平均株式数	2025年12月期	22,293,611 株	2024年12月期	22,188,548 株

※本業績報告は、日本の金融商品取引法に基づく独立監査人による監査手続の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) キャッシュ・フローの状況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本的な考え方	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結損益及び包括利益計算書	9
(2) 連結財政状態計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社グループは、M&A等に関する経営支援を行うマネジメントサービス事業及びDXやサステナビリティ等の専門領域に特化したプロフェッショナルソリューション事業を中心に、中小／新興企業に自己資金を投じるプリンシパル投資事業を展開しております。当連結会計年度においては、マネジメントサービス事業においてリーダーシップの強化や積極的な採用施策が奏功し、日本地域及び東南アジア地域を中心に、各地域の業績が堅調に推移しました。また、プロフェッショナルソリューション事業において、デジタルトランスフォーメーション領域、インタラクティブソリューション領域及びサステナビリティソリューション領域の業績が堅調に推移したほか、2025年10月に生産性向上に特化したソリューションを提供する、Renoir Holdings Pte. Ltd.（以下「ルノワール社」といいます。）を完全子会社化し、新たにオペレーショントランスフォーメーション領域に進出しました。プリンシパル投資事業においては、ペットケア領域において新たに2病院を取得した一方で、戦略投資事業においてシンガポールで展開する飲食事業を第三者に売却し、ポートフォリオの整理を実施しました。これらにより、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上収益が105,734千米ドル（16,552百万円）と前年同期に比べ19,444千米ドル（3,044百万円）の増収、営業利益が7,942千米ドル（1,243百万円）と前年同期に比べ7,589千米ドル（1,188百万円）の増益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益については、プリンシパル投資事業パーソナルケア領域として展開していた株式会社SOLIAの株式を2024年12月に第三者へ譲渡した影響により、4,001千米ドル（626百万円）と前年同期と比べ14,907千米ドル（2,334百万円）の減益となったものの、当該譲渡の影響を除外した前年同期との比較では5,506千米ドル（862百万円）の増益となりました。当期包括利益については、当連結会計年度において、円安の長期化の影響により、税引後その他の包括損失969千米ドル（152百万円）を計上したものの、最終的に3,216千米ドル（503百万円）の利益となりました。

当連結会計年度における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(マネジメントサービス事業)

マネジメントサービス事業は、当社グループの中核事業として、M&AやDX導入などの企業変革実現に向けた現場常駐型（PMO型）での経営支援サービスを国内外で展開しております。2025年12月31日現在、アジアを中心とする世界24拠点で、プロフェッショナルソリューション事業と合算して約700名のプロフェッショナルが従事しております。

当事業においては、主要な地域の中で、案件獲得が順調に進展した日本地域で3,953千米ドル（619百万円、36.4%）の増収、リーダーシップ強化を実施しプロフェッショナル1名当たりの売上改善が進んだ東南アジア地域で2,861千米ドル（448百万円、33.5%）、2024年4月に買収したShenkuo Business Partners Limitedの貢献が大きかったグレーターチャイナ地域で1,014千米ドル（159百万円、23.5%）の増収となりました。経済成長が続くインド地域においても引き続き安定した受注状況が継続しているものの、2024年後半に大型案件が相次いだ反動及び為替変動の影響により、1,182千米ドル（185百万円、8.8%）の減収になりました。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は45,262千米ドル（7,085百万円、前年同期は40,354千米ドル（6,317百万円））（セグメント間収益含む）、セグメント利益は7,380千米ドル（1,155百万円、前年同期は7,858千米ドル（1,230百万円））で増収減益になりました。

マネジメントサービス事業における、当連結会計年度及び前年同期の地域別売上収益の内訳は以下のとおりです。

(地域別売上収益の内訳)	当連結会計年度 (2025年1月1日～2025年12月31日)		前連結会計年度 (2024年1月1日～2024年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
	日本	14,823	2,320	10,870
東南アジア	11,412	1,786	8,551	1,339
グレーターチャイナ	5,327	834	4,313	675
インド	12,265	1,920	13,447	2,105
欧州	2,416	378	2,275	356
北米	1,371	215	1,254	196
グループ間取引消去	△3,338	△523	△2,481	△388
合計	44,276	6,931	38,229	5,984

(参考：現地通貨の売上推移)	当連結会計年度 (2025年1月1日～2025年12月31日)		前連結会計年度 (2024年1月1日～2024年12月31日)	
	日本 (百万円)		2,198	
グレーターチャイナ (千人民元)		35,442		28,120
インド (千インドルピー)		1,021,076		1,045,934

(注) その他の地域については、原則として米ドルで計上しているが、少額のため割愛しております。

(プロフェッショナルソリューション事業)

プロフェッショナルソリューション事業は、マネジメントサービス事業を通じて集積した知見やネットワークを活用し、特定の領域に特化した専門的なサービスを提供しております。現在は、デジタルトランスフォーメーション(DX)、インタラクティブソリューション、サプライチェーンソリューション、サステナビリティソリューション、オペレーショントランスフォーメーションの5領域でサービスを展開しております。

前連結会計年度においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)、インタラクティブソリューション、サプライチェーンソリューション、サステナビリティソリューションの4領域において報告を行っておりましたが、2025年10月に、企業の現場に密着しながら業務改善や生産性向上を実現する「オペレーショナル・エクセレンス・コンサルティング(OEC)」に強みを持ち、アジアを中心に欧州及び南北アメリカにおいて、エネルギーや金融、鉱業、インフラストラクチャー等の幅広いセクターで支援実績を有するルノワール社の完全子会社化を実施したことにより、当第4四半期連結会計期間からは新たにオペレーショントランスフォーメーション領域を加えた全5領域で報告を行っております。

当事業においては、サプライチェーンソリューション領域で人員及び拠点の整理を実施した影響により378千米ドル(59百万円、7.4%)の減収となったものの、デジタルトランスフォーメーション領域で4,324千米ドル(677百万円、

124.5%)、インタラクティブソリューション領域で903千米ドル(141百万円、40.7%)、サステナビリティソリューション領域で3,155千米ドル(494百万円、499.2%)の増収となったほか、オペレーショントランスフォーメーション領域において新たに6,940千米ドル(1,086百万円)の売上収益を創出しました。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は26,527千米ドル(4,153百万円、前年同期は11,722千米ドル(1,835百万円)) (セグメント間収益含む)、セグメント利益は1,705千米ドル(267百万円、前年同期は3,454千米ドル(541百万円)の損失)となりました。

(プロフェッショナルソリューション事業における領域別売上収益の内訳)	当連結会計年度 (2025年1月1日~2025年12月31日)		前連結会計年度 (2024年1月1日~2024年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
	デジタルトランスフォーメーション	7,796	1,220	3,472
インタラクティブソリューション	3,119	488	2,216	347
サプライチェーンソリューション	4,737	742	5,115	801
サステナビリティソリューション	3,787	593	632	99
オペレーショントランスフォーメーション	6,940	1,086	-	-
グループ間取引消去	△384	△60	-	-
合計	25,995	4,069	11,435	1,790

(プリンシパル投資事業)

プリンシパル投資事業は、マネジメントサービス事業を通じて培った経営人材のプラットフォームを活用し、中小/新興企業に対して当社グループ自らの資金を投下する他、ゼロから事業立ち上げを伴うインキュベーションにも積極的に取り組んでおります。これまでの投資活動の結果、現在では、ペットケア領域を重点領域と定め長期的な投資を継続しております。また、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も、戦略投資領域として積極的に投資を行っております。

ペットケア領域は、主要な連結子会社である株式会社LVGを通じて、動物病院運営を中心に事業を展開しています。

当領域においては、各病院の運営が堅調に推移したことに加え、2025年7月に東京都大田区で2つの動物病院を運営する会社を取得したことにより、円建て決算ベースの売上収益は前年同期比で80百万円の増収、米ドル建て決算ベースの売上収益は前年同期比で771千米ドル(121百万円)の増収となりました。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は20,092千米ドル(3,145百万円、前年同期は19,321千米ドル(3,025百万円))、セグメント利益は1,280千米ドル(200百万円、前年同期は1,067千米ドル(167百万円))となりました。

戦略投資領域は、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資として、主に国内外における飲食事業やシニア向けサービスといった事業に投資を行っております。

当領域においては、シンガポールにおける飲食事業を2025年9月に売却した影響により、売上収益は前年同期比で2,022千米ドル(317百万円)の減収となりました。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は15,665千米ドル(2,452

百万円、前年同期は17,687千米ドル（2,769百万円）、セグメント利益は2,909千米ドル（455百万円、前年同期は317千米ドル（50百万円）の損失）となりました。

以上の当社グループの売上収益をまとめると以下のとおりです。

(グループの売上収益の内訳)	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(2025年1月1日～2025年12月31日)		(2024年1月1日～2024年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
マネジメントサービス事業	45,262	7,085	40,354	6,317
プロフェッショナルソリューション事業	26,527	4,153	11,722	1,835
プリンシパル投資事業 (内訳)	35,757	5,597	37,008	5,793
ペットケア領域	20,092	3,145	19,321	3,025
戦略投資領域	15,665	2,452	17,687	2,769
グループ間取引消去	△1,812	△284	△2,794	△437
合計	105,734	16,552	86,290	13,508

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は163,466千米ドル（25,589百万円、前連結会計年度末は136,647千米ドル（21,391百万円））となり、前連結会計年度末比26,819千米ドル（4,198百万円）増加となりました。これは主に、ルノワール社の完全子会社化によりのれんが14,017千米ドル（2,194百万円）増加したこと並びに複数の拠点でオフィスの移転を実施したことにより、有形固定資産が2,013千米ドル（315百万円）、使用権資産が2,376千米ドル（372百万円）増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は69,602千米ドル（10,895百万円、前連結会計年度末は46,250千米ドル（7,240百万円））となり、前連結会計年度末比23,352千米ドル（3,656百万円）増加となりました。これは主に、営業債務以外の短期債務が16,681千米ドル（2,611百万円）、リース負債が2,559千米ドル（401百万円）増加したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の純資産合計は93,864千米ドル（14,693百万円、前連結会計年度末は90,397千米ドル（14,151百万円））となり、前連結会計年度末比3,467千米ドル（543百万円）増加となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益4,001千米ドル（626百万円）を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より6,438千米ドル(1,008百万円)減少し、36,843千米ドル(5,767百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、9,691千米ドル(1,517百万円、前連結会計年度は7,192千米ドル(1,126百万円)の増加)となりました。これは主に、各事業の営業収入の堅調な推移によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、12,818千米ドル(2,007百万円、前連結会計年度は14,080千米ドル(2,204百万円)の増加)となりました。これは主に、子会社及び事業の取得による支出6,452千米ドル(1,010百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3,271千米ドル(512百万円、前連結会計年度は3,248千米ドル(508百万円)の減少)となりました。これは主に、借入による収入6,795千米ドル(1,064百万円)に対し、借入金の返済による支出6,084千米ドル(952百万円)及びリース負債の返済による支出3,091千米ドル(484百万円)によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの売上計画はセグメント別（マネジメントサービス事業においては各地域別）に作成した売上収益を合算して算出しております。各セグメントの売上収益は、過年度の実績や当該セグメントの特性及び個別事情等を考慮して、個別に積上げ、計画に反映しております。

マネジメントサービス事業及びプロフェッショナルソリューション事業は、引き続き為替変動等の主要なリスクを注視しつつも、2022年11月のAuctus Advisors Private Limited及び2025年10月のルノワール社等のM&Aを通じた業容拡大並びにパートナー層を中心として優秀な人材の採用が着実に進展していること、プロフェッショナルソリューション事業においては各領域の事業立ち上げが順調に進捗していること、さらに、両事業の更なる業容拡大に向けて新たなM&Aを積極的に検討していることから、着実な売上拡大を見込んでおります。また、プリンシパル投資事業においては、重点領域であるペットケア領域が位置するマーケットは引き続き堅実な需要が見込まれることから、今後もマーケティング施策の拡大や動物病院のM&Aを通じて着実に売上拡大を図ってまいります。戦略投資領域については、投資先の成長フェーズに合わせて売却等を含むポートフォリオの整理を行いつつ、大きな成長が見込まれる領域については引き続き積極的な投資を続けることで着実に売上拡大を図ってまいります。

なお、当社グループの事業内容に関して、ロシア・ウクライナ情勢ならびに各国の関税政策及び保護主義的な貿易政策による直接的な影響はグループ全体で軽微であるものの、情勢の変化によって生じうる急激な為替変動リスクについては、引き続き注視してまいります。

以上により、来期の連結業績につきましては、売上収益129,412千円（20,258百万円）、営業利益8,537千円（1,336百万円）、税引前当期利益8,451千円（1,323百万円）、当期利益5,458千円（854百万円）を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本的な考え方

当社は、新規事業への参入やM&Aを通じた企業価値の向上に加えて、株主及びJDR受益者の皆様への利益還元についても重要な経営課題として認識しております。これを受けて、当社は、M&A等の将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、適正かつ安定した配当を継続的に実施することを基本方針として採択しております。

この基本方針のもと、具体的な指標として、親会社の所有者に帰属する当期利益から一過性の損益（子会社、事業及び固定資産の売却損益、金融資産の評価損益並びにバーゲンパーチェスによる利得等）を除外した経常的な利益の50%を目標とし、中間配当額及び期末配当額を決定してまいります。なお、この配当方針は、当社の取締役会の裁量により、将来の配当金の支払いを中止することを含めて、いつでも変更または終了することができます。なお、子会社、事業及び固定資産の売却益、金融資産の評価益並びにバーゲンパーチェスによる利得等から生じた一過性の利益については、主としてM&A等の将来の事業展開と経営体質の強化のために活用しつつ、余剰資金については当社JDRの取得等を通じて株主及びJDR受益者の皆様への還元することも検討してまいります。

2026年12月期の配当金につきましては、上記の方針の元、中間配当として1株当たり0.04米ドル（6.63円）、期末配当として1株当たり0.08米ドル（12.48円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、シンガポール財務報告基準（国際版）（SFRS（I））及び国際財務報告基準（IFRS）を採用しております。これにより、グローバルに事業を展開する当社グループのビジネスを適切に反映することができるものと考えております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益及び包括利益計算書

	当連結会計年度 (2025年1月1日～ 2025年12月31日)		前連結会計年度 (2024年1月1日～ 2024年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
継続事業				
売上収益	105,734	16,552	86,290	13,508
売上原価	△41,115	△6,436	△30,788	△4,820
売上総利益	64,619	10,115	55,502	8,688
その他の収益及び利得	3,191	500	488	76
販売費	△715	△112	△702	△110
一般管理費	△57,577	△9,013	△49,754	△7,788
その他の営業費用	△1,576	△247	△5,181	△811
営業利益	7,942	1,243	353	55
金融収益	59	9	43	7
金融費用	△445	△70	△372	△58
持分法による投資損失	△333	△52	△108	△17
税引前当期利益	7,223	1,131	△84	△13
法人所得税費用	△3,038	△476	△1,372	△215
継続事業からの当期利益 (△は損失)	4,185	655	△1,456	△228
非継続事業				
非継続事業からの当期利益	-	-	20,692	3,239
当期利益	4,185	655	19,236	3,011
当期利益の帰属:				
親会社の所有者	4,001	626	18,908	2,960
非支配持分	184	29	328	51
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失):				
継続事業からの当期利益 (△は損失)	4,001	626	△1,505	△236
非継続事業からの当期利益	-	-	20,413	3,195
非支配持分:				
継続事業からの当期利益	184	29	49	8
非継続事業からの当期利益	-	-	279	44
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益				
基本 (米セント/円)	17.95	28.10	85.22	133.40
希薄化後 (米セント/円)	17.83	27.90	84.96	133.00
基本的1株当たり当期利益 (△は損失)				
継続事業 (米セント/円)	17.95	28.10	△6.78	△10.61
非継続事業 (米セント/円)	-	-	92.00	144.02

	17.95	28.10	85.22	133.40
希薄化後（△は損失）				
継続事業（米セント/円）	17.83	27.90	△6.76	△10.58
非継続事業（米セント/円）	-	-	91.72	143.58
	17.83	27.90	84.96	133.00
その他の包括利益（△は損失）				
純損益に振り替えられる可能性のある				
その他の包括利益（△は損失）：				
事業譲渡に係る換算差額	△224	△35	772	121
在外営業活動体の換算差額	△771	△121	△3,107	△486
持分法のその他の包括利益	13	2	△35	△5
関連会社の譲渡に係る換算差額	19	3	-	-
純損益に振り替えられない可能性のない				
その他の包括利益（△は損失）：				
退職給付制度の再測定額（税控除後）	△7	△1	△11	△2
在外営業活動体の換算差額	1	0	1	0
税引後その他の包括利益（△は損失）	△969	△152	△2,380	△373
当期包括利益合計	3,216	503	16,856	2,639
当期包括利益の帰属：				
親会社の所有者	3,031	474	16,663	2,608
非支配持分	185	29	193	30
親会社の所有者に帰属する当期包括利益				
（△は損失）：				
継続事業からの当期包括利益	3,031	474	△3,271	△512
非継続事業からの当期包括利益	-	-	19,934	3,120
非支配持分：				
継続事業からの当期包括利益	185	29	△32	△5
非継続事業からの当期包括利益	-	-	225	35

(2) 連結財政状態計算書

	当連結会計年度 (2025年12月31日)		前連結会計年度 (2024年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
非流動資産				
有形固定資産	10,120	1,584	8,107	1,269
使用権資産	7,086	1,109	4,710	737
のれん	64,127	10,038	50,110	7,844
無形資産	4,801	752	4,757	745
ジョイント・ベンチャーに対する投資	153	24	-	-
関連会社に対する投資	60	9	638	100
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,400	1,002	1,267	198
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権	2,519	394	1,615	253
繰延税金資産	2,241	351	1,506	236
非流動資産合計	97,507	15,264	72,710	11,382
流動資産				
棚卸資産	600	94	791	124
営業債権	19,658	3,077	13,452	2,106
契約資産	4,358	682	2,761	432
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権	4,500	704	3,652	572
現金及び預金	36,843	5,767	43,281	6,775
流動資産合計	65,959	10,325	63,937	10,009
流動負債				
営業債務	3,408	533	3,226	505
営業債務以外の短期債務	33,488	5,242	16,807	2,631
有利子負債	4,945	774	4,901	767
リース負債	2,414	378	2,297	360
未払法人所得税	2,884	451	822	129
流動負債合計	47,139	7,379	28,053	4,391
正味流動資産	18,820	2,946	35,884	5,617
正味流動資産及び非流動資産合計	116,327	18,210	108,594	16,999
非流動負債				
営業債務以外の長期債務	1,668	261	1,279	200
有利子負債	13,621	2,132	12,951	2,027
リース負債	4,901	767	2,459	385
繰延税金負債	2,077	325	1,381	216
退職給付に係る負債	196	31	127	20
非流動負債合計	22,463	3,516	18,197	2,849
純資産	93,864	14,693	90,397	14,151
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	46,731	7,315	46,478	7,276

剰余金	46,113	7,219	43,088	6,745
	92,844	14,534	89,566	14,021
非支配持分	1,020	160	831	130
資本合計	93,864	14,693	90,397	14,151

(3) 連結持分変動計算書

当連結会計年度(2025年1月1日~2025年12月31日)

単位：千米ドル（百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本剰余金	在外営業活動体の換算差額	利益剰余金	新株予約権	退職給付制度	合計	非支配持分	資本合計
2025年1月1日残高	46,478	△1,955	△11,776	55,806	1,037	△24	89,566	831	90,397
	(7,276)	(△306)	(△1,843)	(8,736)	(162)	(△4)	(14,021)	(130)	(14,151)
当期利益	-	-	-	4,001	-	-	4,001	184	4,185
	-	-	-	(626)	-	-	(626)	(29)	(655)
その他の包括利益 (△は損失)									
在外営業活動体の換算差額	-	-	△772	-	-	1	△771	1	△770
	-	-	(△121)	-	-	(0)	(△121)	(0)	(△121)
事業譲渡に係る換算差額	-	-	△224	-	-	-	△224	-	△224
	-	-	(△35)	-	-	-	(△35)	-	(△35)
持分法のその他の包括利益	-	-	13	-	-	-	13	-	13
	-	-	(2)	-	-	-	(2)	-	(2)
関連会社の譲渡に係る換算差額	-	-	19	-	-	-	19	-	19
	-	-	(3)	-	-	-	(3)	-	(3)
退職給付制度の再測定額（税控除後）	-	-	-	-	-	△7	△7	-	△7
	-	-	-	-	-	(△1)	(△1)	-	(△1)
当期包括利益（△は損失）合計	-	-	△964	4,001	-	△6	3,031	185	3,216
	-	-	(△151)	(626)	-	(△1)	(474)	(29)	(503)
非支配株主からの出資	-	△4	-	-	-	-	△4	4	-
	-	(△1)	-	-	-	-	(△1)	(1)	-
株式報酬費用	-	-	-	-	345	-	345	-	345
	-	-	-	-	(54)	-	(54)	-	(54)
譲渡制限付株式ユニット発行費用	-	-	-	-	352	-	352	-	352
	-	-	-	-	(55)	-	(55)	-	(55)
譲渡制限付株式ユニットの権利確定に伴う新株の発行	253	-	-	-	△253	-	-	-	-
	(40)	-	-	-	(△40)	-	-	-	-
中間配当金	-	-	-	△446	-	-	△446	-	△446
	-	-	-	(△70)	-	-	(△70)	-	(△70)
株式報酬の失効	-	-	-	43	△43	-	-	-	-
	-	-	-	(7)	(△7)	-	-	-	-
2025年12月31日残高	46,731	△1,959	△12,740	59,404	1,438	△30	92,844	1,020	93,864
	(7,315)	(△307)	(△1,994)	(9,299)	(225)	(△5)	(14,534)	(160)	(14,693)

前連結会計年度(2024年1月1日~2024年12月31日)

単位：千米ドル（百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株 予約権	退職給付 制度	合計	非支配 持分	資本 合計
2024年1月1日残高	44,927 (7,033)	△1,453 (△227)	△9,541 (△1,494)	36,396 (5,697)	589 (92)	△14 (△2)	70,904 (11,099)	1,215 (190)	72,119 (11,290)
当期利益	-	-	-	18,908 (2,960)	-	-	18,908 (2,960)	328 (51)	19,236 (3,011)
その他の包括利益 (△は損失)									
在外営業活動体の換算差額	-	-	△2,972 (△465)	-	-	1 (0)	△2,971 (△465)	△135 (△21)	△3,106 (△486)
事業譲渡に係る換算差額	-	-	772 (121)	-	-	-	772 (121)	-	772 (121)
持分法のその他の包括利益	-	-	△35 (△5)	-	-	-	△35 (△5)	-	△35 (△5)
退職給付制度の再測定額（税 控除後）	-	-	-	-	-	△11 (△2)	△11 (△2)	-	△11 (△2)
当期包括利益（△は損失）合 計	-	-	△2,235 (△350)	18,908 (2,960)	-	△10 (△2)	16,663 (2,608)	193 (△30)	16,856 (2,639)
子会社の売却	-	△502 (△79)	-	502 (79)	-	-	-	△665 (△104)	△665 (△104)
子会社の取得に伴う新株の発 行	1,454 (228)	-	-	-	-	-	1,454 (228)	-	1,454 (228)
譲渡制限付株式ユニット発行 費用	-	-	-	-	192 (30)	-	192 (30)	-	192 (30)
譲渡制限付株式ユニットの権 利確定に伴う新株の発行	97 (15)	-	-	-	△97 (△15)	-	-	-	-
株式報酬費用	-	-	-	-	353 (55)	-	353 (55)	-	353 (55)
子会社の取得	-	-	-	-	-	-	-	88 (14)	88 (14)
2024年12月31日残高	46,478 (7,276)	△1,955 (△306)	△11,776 (△1,843)	55,806 (8,736)	1,037 (162)	△24 (△4)	89,566 (14,021)	831 (130)	90,397 (14,151)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (2025年1月1日～ 2025年12月31日)		前連結会計年度 (2024年1月1日～ 2024年12月31日)	
	千円ドル	百万円	千円ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
継続事業からの税引前当期利益	7,223	1,131	△84	△13
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:				
金融収益	△59	△9	△43	△7
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益	14	2	-	-
子会社の取得に係るアーンアウト対価の調整 による損益 (△は利益)	297	46	△573	△90
子会社及び事業の売却損益 (△は利益)	△182	△28	164	26
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の売却による利得	△2,355	△369	-	-
減価償却費 (有形固定資産)	1,784	279	1,769	277
減価償却費 (使用権資産)	3,287	515	3,420	535
その他の償却費 (無形資産)	796	125	847	133
棚卸資産廃棄損	-	-	12	2
有形固定資産除却損	121	19	11	2
有形固定資産売却損益 (△は利益)	15	2	△5	△1
リース解約益	△6	△1	△21	△3
貸倒引当金の増加額	4	1	16	3
減損損失 (のれん)	1,390	218	5,091	797
金融費用	445	70	372	58
持分法による投資損失	333	52	108	17
退職給付に係る費用	66	10	52	8
株式報酬費用	345	54	353	55
譲渡制限付株式ユニット発行費用	352	55	192	30
運転資本の変動前の 営業キャッシュ・インフロー	13,870	2,171	11,681	1,829
運転資本の変動:				
前払金、敷金及び保証金並びに その他の債権の増減額 (△は増加)	△1,050	△164	1,010	158
契約資産の増加額	△1,682	△263	△248	△39
棚卸資産の増減額 (△は増加)	146	23	△111	△17
営業債権の増加額	△2,140	△335	△2,847	△446
営業債務の増減額 (△は減少)	△82	△13	632	99
営業債務以外の債務の増減額 (△は減少)	1,928	302	△1,144	△179
小計	10,990	1,720	8,973	1,405
退職金の支払額	-	-	△1	△0

法人所得税の支払額	△1,299	△203	△1,780	△279
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,691	1,517	7,192	1,126
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額	59	9	43	7
有形固定資産の取得による支出	△3,775	△591	△2,826	△442
無形資産の取得による支出	△33	△5	△6	△1
有形固定資産の除売却による収入	2	0	5	1
子会社及び事業の取得による支出	△6,452	△1,010	△2,489	△390
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 の売却による収入	160	25	-	-
関連会社への投資による支出	△259	△41	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 の取得による支出	△2,532	△396	△781	△122
子会社の売却による収入	12	2	20,134	3,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,818	△2,007	14,080	2,204
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入による収入	6,795	1,064	3,730	584
借入金の返済による支出	△6,084	△952	△3,069	△480
リース負債の返済による支出	△3,091	△484	△3,537	△554
利息の支払額（リース負債）	△166	△26	△133	△21
自己株式の取得による支出	△446	△70	-	-
利息の支払額	△279	△44	△239	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,271	△512	△3,248	△508
継続事業からの現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）	△6,398	△1,002	18,024	2,821
非継続事業からの現金及び現金同等物の増加額	-	-	1,642	257
現金及び現金同等物の期首残高	43,281	6,775	26,193	4,100
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△40	△6	△2,578	△404
現金及び現金同等物の期末残高	36,843	5,767	43,281	6,775
現金及び現金同等物の内訳：				
現金及び預金	36,843	5,767	43,281	6,775

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関であるグループ取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、クライアント企業に対してM&AやDX導入をテーマとした現場常駐型（PM0型）の各種経営支援等を提供する「マネジメントサービス」、サプライチェーンやサステナビリティなど専門的な知見が求められる特定の領域に特化したソリューションを提供する「プロフェッショナルソリューション事業」及び中小・振興企業に対するリスクマネーの提供やゼロベースから事業をインキュベーションする「プリンシパル投資」の3事業を展開しております。また、「プリンシパル投資」においては、「ペットケア領域」を重点領域と定め長期的な投資を継続している他、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も「戦略投資領域」として積極的に投資を行っております。

従って、当社グループは、「マネジメントサービス事業」「プロフェッショナルソリューション事業」「ペットケア領域」「戦略投資領域」の4つの事業もしくは領域を報告セグメントとしております。

なお、プロフェッショナルソリューション事業については、前連結会計年度はサプライチェーンソリューション領域、デジタルトランスフォーメーション領域、インタラクティブソリューション領域及びサステナビリティソリューション領域の4領域において報告を行っていましたが、その後、2025年10月にルノワール社を完全子会社化したことにより、当第4四半期連結会計期間からはオペレーショントランスフォーメーション領域を加えた全5領域で報告を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報
当連結会計年度(2025年1月1日～2025年12月31日)

(単位：千米ドル(百万円))

	報告セグメント				合計
	マネジメン ト サービス	プロフェッショ ナルソリューシ ョン	ペットケア	戦略投資	
外部収益	44,276 (6,931)	25,995 (4,069)	20,092 (3,145)	15,371 (2,406)	105,734 (16,552)
セグメント間収益	986 (154)	532 (83)	- -	294 (46)	1,812 (284)
計	45,262 (7,085)	26,527 (4,153)	20,092 (3,145)	15,665 (2,452)	107,546 (16,835)
セグメント間収益の相殺					△1,812 (△284)
収益合計					105,734 (16,552)
非資金取引前セグメント損 益	9,969 (1,561)	3,859 (604)	2,987 (468)	2,387 (374)	19,202 (3,006)
非資金取引					
貸倒引当金繰入額	-	-	△4 (△1)	-	△4 (△1)
減損損失(のれん)	-	△1,390 (△218)	-	-	△1,390 (△218)
アーンアウト対価の調整に よる支出	△297 (△46)	-	-	-	△297 (△46)
有形固定資産除却損	△4 (△1)	-	-	△117 (△18)	△121 (△19)
有形固定資産売却損	△15 (△2)	-	-	-	△15 (△2)
減価償却費	△1,306 (△204)	△560 (△88)	△1,521 (△238)	△1,684 (△264)	△5,071 (△794)
その他の償却費	△468 (△73)	△45 (△7)	△182 (△28)	△101 (△16)	△796 (△125)
関連会社の売却による利得	-	-	-	2,355 (369)	2,355 (369)
リース解約益	6 (1)	-	-	-	6 (1)
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産の評価損 益(△は損失)	99 (15)	-	-	△113 (△18)	△14 (△2)

	報告セグメント				合計
	マネジメント サービス	プロフェッショナル ソリューション	ペットケア	戦略投資	
子会社及び事業の売却損益 (△は損失)	- -	- -	- -	182 (28)	182 (28)
退職給付に係る費用	△66 (△10)	- -	- -	- -	△66 (△10)
株式報酬費用	△246 (△39)	△99 (△15)	- -	- -	△345 (△54)
譲渡制限付株式ユニット発行費用	△292 (△46)	△60 (△9)	- -	- -	△352 (△55)
セグメント損益	7,380 (1,155)	1,705 (267)	1,280 (200)	2,909 (455)	13,274 (2,078)
配賦不能本社費					△5,332 (△835)
営業利益					7,942 (1,243)
金融収益					59 (9)
金融費用					△445 (△70)
持分法による投資損失					△333 (△52)
継続事業からの税引前利益					7,223 (1,131)
非継続事業からの税引前利益					- -
税引前利益					7,223 (1,131)

当連結会計年度(2025年1月1日～2025年12月31日)

(単位：千米ドル(百万円))

	報告セグメント				合計
	マネジメント サービス	プロフェッショナル ソリューション	ペットケア	戦略投資	
外部収益	38,229 (5,984)	11,435 (1,790)	19,321 (3,025)	17,305 (2,709)	86,290 (13,508)
セグメント間収益	2,125 (333)	287 (45)	- -	382 (60)	2,794 (437)
計	40,354 (6,317)	11,722 (1,835)	19,321 (3,025)	17,687 (2,769)	89,084 (13,945)
セグメント間収益の相殺					△2,794 (△437)
収益合計					86,290 (13,508)
非資金取引前セグメント損益	9,887 (1,548)	789 (124)	3,135 (491)	2,670 (418)	16,481 (2,580)
非資金取引					
貸倒引当金繰入額	-	-	△16	-	△16
	-	-	(△3)	-	(△3)
減損損失(のれん)	-	△4,500	-	△591	△5,091
	-	(△704)	-	(△93)	(△797)
アーンアウト対価の調整による利得(△は支出)	△145 (△23)	719 (113)	- -	- -	573 (90)
棚卸資産廃棄損	-	-	-	△12	△12
	-	-	-	(△2)	(△2)
有形固定資産除却損	-	-	△6	△5	△11
	-	-	(△1)	(△1)	(△2)
有形固定資産売却益	5 (1)	- -	- -	- -	5 (1)
減価償却費	△987 (△155)	△244 (△38)	△1,662 (△260)	△2,296 (△359)	△5,189 (△812)
その他の償却費	△480 (△75)	△45 (△7)	△219 (△34)	△103 (△16)	△847 (△133)
リース解約益	1 (0)	- -	- -	20 (3)	21 (3)
子会社及び事業の売却損益(△は損失)	1 (0)	- -	△165 (△26)	- -	△164 (△26)

	報告セグメント				合計
	マネジメント サービス	プロフェッショナル ソリューション	ペットケア	戦略投資	
退職給付に係る費用	△52 (△8)	- -	- -	- -	△52 (△8)
株式報酬費用	△249 (△39)	△104 (△16)	- -	- -	△353 (△55)
譲渡制限付株式ユニット発行費用	△123 (△19)	△69 (△11)	- -	- -	△192 (△30)
セグメント損益	7,858 (1,230)	△3,454 (△541)	1,067 (167)	△317 (△50)	5,153 (807)
配賦不能本社費					△4,800 (△751)
営業利益					353 (55)
金融収益					43 (7)
金融費用					△372 (△58)
持分法による投資損失					△108 (△17)
継続事業からの税引前利益					△84 (△13)
非継続事業からの税引前利益					22,096 (3,459)
税引前利益					22,012 (3,446)

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (2025年1月1日～ 2025年12月31日)	前連結会計年度 (2024年1月1日～ 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	米ドル (百万円)	4,001 (626)	18,908 (2,960)
基本的1株当たり当期利益	米ドル (円)	0.18 (28.10)	0.85 (133.40)
希薄化後1株当たり当期利益	米ドル (円)	0.18 (27.90)	0.85 (133.00)
継続事業からの当期利益	米ドル (百万円)	4,001 (626)	△1,505 (△236)
基本的1株当たり当期利益	米ドル (円)	0.18 (28.10)	△0.07 (△10.61)
希薄化後1株当たり当期利益	米ドル (円)	0.18 (27.90)	△0.07 (△10.58)
非継続事業からの当期利益	米ドル (百万円)	- -	20,413 (3,195)
基本的1株当たり当期利益	米ドル (円)	- -	0.92 (144.02)
希薄化後1株当たり当期利益	米ドル (円)	- -	0.92 (143.58)
期中平均株式数		22,293,611	22,188,548
希薄化後の期中平均普通株式数		22,448,100	22,255,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【取締役の声明】

取締役会は、この年次報告書を2025年12月31日に終了する事業年度の監査済み財務諸表とともに、当社の株主に提出いたします。

取締役会の意見：

- (a) 当社財務諸表は、2025年12月31日現在の当社グループ及び当社の財政状態ならびに同日をもって終了する事業年度の業績、資本の変動及びキャッシュ・フローの真実かつ公正な表示を目的として作成されています。
- (b) 当声明の日付現在において、当社には当社の有する債務を支払期日到来時に支払う能力があると信じるに足る合理的な根拠があります。

取締役

当社の取締役は、当声明の日付現在、以下のとおりであります。

石田裕樹（2021年4月1日就任）
ジャスティン・リヨン（2021年4月1日就任）
テnder・テン（2022年5月31日就任）
亀高聡子（2023年5月17日就任）

取締役の権利

シンガポール会社法に従い、当社が保持する名簿によれば、当事業年度末において在任中の取締役が有する当社及び当社の関係会社（100%子会社を除く。）の株式及び新株予約権は、以下のとおりです。

取締役氏名	直接保有	
	期首における保有	期末における保有
<u>当社普通株式</u>		
石田裕樹	1,600	6,900
ジャスティン・リヨン	5,000	5,000
<u>当社新株予約権</u>		
石田裕樹	5,000	5,000
<u>譲渡制限付き株式ユニット</u>		
石田裕樹	14,200	17,000

取締役氏名
 持株会社普通株式の持分を通じた保有
 (Y Asset Management IYCP Holdings Limited)
 石田裕樹

間接保有
 期首における保有 期末における保有

6,360,000 6,360,000

当声明に開示されたものを除き、当事業年度末において在任中の取締役は、当事業年度の期首または期末のいずれにおいても、当社または当社との関係会社の株式、社債、新株予約権もしくは株式購入権を保有しておりません。

当社は、当事業年度の期末または当事業年度中のいずれの時点においても、当社または他の法人の株式もしくは社債の取得により当社の取締役に利益を獲得させることを目的とする、あるいはそれを目的の一つとする取引に加担しておりません。

新株予約権

当事業年度中において

- (i) 当社グループの事業の成功に貢献する新規及び既存の従業員にインセンティブと報酬を与えることを目的として、ストック・オプション制度（以下「本制度」といいます。）を運営しています。本制度は、2022年7月1日より開始され、特に取消または修正されない限り、継続して効力を有します。
- (ii) 本制度では、適格な参加者にオプションが付与され、①新株予約権者が割当日から3年間当社グループの従業員として在籍し、②一定の市場条件及び当社グループの業績目標を満たす場合にのみ、権利が確定します。権利確定後、オプションは割当日から6年まで行使可能です。

割当日	1株当たり 行使価額	2025年1月1日 現在	割当数	喪失数	2025年12月31日 現在	行使期間
2021年7月1日	5米ドル	546,092	1,084,478	△82,322	463,770	2024年12月21日から 2027年12月20日まで(注)
2022年4月1日	5米ドル	99,000	155,500	-	99,000	2025年4月1日から 2028年3月31日まで
2022年10月1日	4.31米ドル	54,000	165,000	△3,000	51,000	2025年10月1日から 2028年9月30日まで
2023年4月1日	5.68米ドル	266,000	450,000	△59,000	207,000	2026年4月1日から 2029年3月31日まで
2023年10月1日	4.97米ドル	126,000	171,000	-	126,000	2026年10月1日から 2029年9月30日まで
2024年4月1日	4.25米ドル	388,000	442,000	△96,000	292,000	2027年4月1日から 2030年3月31日まで
2024年10月1日	4.03米ドル	605,000	605,000	△120,000	485,000	2027年10月1日から 2030年9月30日まで
2025年4月1日	4.14米ドル	-	370,000	△24,000	346,000	2028年4月1日から 2031年3月31日まで
2025年10月1日	4.90米ドル	-	261,000	-	261,000	2028年10月1日から 2031年9月30日まで

(注)2021年7月1日に割当てたオプションのみ、上記(ii)に記載の在籍期間及び行使可能期間について、オプション割当日ではなく当社JDRの上場日をもって起算しております。

会計監査人

当該会計監査人である、アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーは再任を受け入れる意思を表示しております。

取締役会を代表して

.....
石田裕樹
取締役
2026年3月31日

.....
ジャスティン・リヨン
取締役